

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置 の分 類	措置 の内 容	各府省庁からの検討要請に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置 の分 類」の 見直し	「措置 の内 容」の 見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	「措置 の分 類」の 再見直し	「措置 の内 容」の 再見直し	各府省庁からの再々検討要請に対する回答	プロジェクト 名	提案 事項 管理 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関 係府省庁			
100080	遊休農地に係る農地転 用、農振除外要件の緩和	農地法第4条及び第 5条 農業振興地域の整備 に関する法律第13条	農用地区域内農地及び第 1種農地については、原則転 用不許可。	現行の農地転用基準では、農用地区 域・第1種農地は原則不許可であるが、 園場整備されておらず、狭小・不整形の ため保全管理水田(不付付け地)で耕作 放棄地化する懸念があり、所有者の高 齢化・後継者不足等により管理もままな らない地域については、緩れた交通ア クセや近隣産業集積地との連携を活 かした企業団地とするなど、地域経済の 活性化を図るため、実態に応じて農地転 用、農振除外を可能とし、地用途として 利活用できるようにする。	提案理由 東日本大震災以降、リスク分散として本市に立地を考えている企業や、業務拡大や新 分野への進出などにより、企業団地に入居を希望する企業が増加している。 しかし、本市の企業団地の未分譲地は残り少なく、早期期にすべて入居済みとなるこ とが予想されることから、新企業団地を整備し、経済の活性化を図ることや雇用の創出 することが急務となっている。 一方、市域の中には、農用地区域・第1種農地ではあるが、水利の不便な土地柄のため 園場整備されておらず、狭小・不整形のため保全管理水田(不付付け地)で耕作放棄 地化している懸念があり、所有者の高齢化・後継者不足等により管理もままならない地域 として数箇所、地域を活性化させる計画があったが、いずれも農地転用の許可が下りず整 備には至らなかった。 現行の農地転用基準では、農用地区域・第1種農地は原則不許可であるが、以上の ような地域については、実態に応じて農地転用可能とし、不付付け地相当分は企業団 地として整備(7ha)することにより地域の活性化と雇用の創出を図る。また、耕作され ていない農地相当分は再整備(7ha)することにより農業利用と一体的な整備を図り、あわ せて地域農業の継続性も確保しながら、有効な土地の利活用を図る。 代替措置 農地に供する農地相当分は、現在進めている農業振興整備計画の見直しにおいて確 保に努める。	C	—	農地は、食料生産にとって最も基礎的な資源であることから、優良農地につ いて、良好な状態を維持・保全し、有効利用を図ることが重要。また、農地の 確保と有効利用と、国土の保全等農業生産活動により生じる多面的機能の 適切な発揮を図る上で必要。 地方、国内における様々な経済・社会活動に伴って一定の農地転用の需要 が生じることと避けられないところ。 このため、農業的土地利用と非農業的土地利用との調整を図り、優良農地 を確保する観点から、農地転用を農業上の利用に支障が少ない農地(第2種 農地、第3種農地)に限定することとしており、農用地区域内農地及び第1種 農地について転用を可能とするような許可基準の緩和等は困難。 なお、地域経済の活性化を図るための取組については、まちづくりの一環 で、地域全体として農業上の土地利用とその他の土地利用との調整を適正に 図りつつ対応することが適当。	右提案者か らの意見及び 参考資料を 踏まえ、再度 検討し回答さ れたい。	農用地区域内及び第1種農地であっても、水 利が不便なため園場整備されておらず、狭小・ 不整形な土地がモザイク状に広がっており、さ らに、所有者の高齢化・後継者不足等により耕 作放棄地化が懸念される地域については、農 地転用、農振除外の要件を緩和し、例外として 扱うべきである。	C	—	農地転用の需要に対しては、農業的土地利用と非農 業的土地利用との調整を図り、優良農地を確保する観 点から、農地転用を農業上の利用に支障が少ない農 地に限定することとしており、農用地区域内農地及び 第1種農地について転用を可能とするような許可基 準の緩和等は困難。 なお、地域経済の活性化を図るための取組につい ては、まちづくりの一環で、地域全体として農業上の土 地利用とその他の土地利用との調整を適正に図りつつ 対応することが適当。										1 0 2 0 1 0	富山市	富山県	農林水産省